

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年6月1日
(第7期) 至 平成17年5月31日

株式会社メディアクリエイト

(941789)

第7期（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年8月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社メディアクリエイト

目 次

	頁
第7期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
【財務諸表等】	31
第6 【提出会社の株式事務の概要】	56
第7 【提出会社の参考情報】	57
1 【提出会社の親会社等の情報】	57
2 【その他の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
監査報告書	
平成16年5月会計年度	59
平成17年5月会計年度	61

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年8月29日

【事業年度】 第7期(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

【会社名】 株式会社メディアクリエイト

【英訳名】 MEDIA CREATE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤博彦

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市筒井町4番地の2

【電話番号】 055-929-8560

【事務連絡者氏名】 専務取締役 斉藤哲明

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市筒井町4番地の2

【電話番号】 055-929-8560

【事務連絡者氏名】 専務取締役 斉藤哲明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
売上高 (千円)	2,325,203	2,858,678	3,121,164	3,282,693	3,662,389
経常利益又は経常損失 (千円)	195,623	19,622	123,490	150,190	187,092
当期純利益又は当期純損失 (千円)	161,281	86,842	136,629	61,427	100,059
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	41,000	41,000	143,950	143,950	191,215
発行済株式総数 (株)	820	820	2,879	3,742,700	4,153,700
純資産額 (千円)	216,948	130,105	140,473	201,901	392,747
総資産額 (千円)	864,673	968,230	1,424,995	1,513,754	1,865,296
1株当たり純資産額 (円)	264,571.25	158,665.77	48,792.41	53.95	93.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1 ()	1 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	260,551.14	105,905.48	60,083.24	16.41	25.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			9.9	13.3	21.1
自己資本利益率 (%)				35.9	33.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)				6.1	3.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			184,855	208,743	204,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			403,709	199,656	377,159
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			324,776	67,448	253,935
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			141,863	83,503	165,007
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	62 (252)	65 (280)	69 (294)	77 (274)	95 (303)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第4期、第5期、第6期及び第7期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第3期から第4期までは債務超過であったため、自己資本比率及び自己資本利益率は記載しておりません。
- 6 株価収益率については、当社株式は平成17年5月期までは非上場であったため、記載しておりません。
- 7 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 第5期、第6期及び第7期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第3期及び第4期については、当該監査を受けておりません。
- 9 当社は平成16年1月20日付で普通株式1株につき1,300株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第3期及び第4期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
1株当たり純資産額 (円)	203.52	122.05	37.53	53.95	93.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	1 (-)	1 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	200.28	81.47	46.21	16.41	25.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

2 【沿革】

当社の元親会社であります㈱ゴトーは平成5年より店舗の空きスペースを活用し㈱オリエントプランニングと共同経営によりカラオケ事業を展開し同社へ運営を委託しておりました。同社はカラオケ人口の増加を背景に順調に業績を伸ばしておりましたが、平成8～9年をピークにカラオケ人口が減少したこと及び多角化経営の失敗により平成10年6月にカラオケ店舗の運営事業から撤退いたしました。

㈱ゴトーはカラオケ事業を継続する緊急性のもと平成10年7月に役員等が出資し当社を設立いたしました。設立当初の㈱ゴトーと当社の関係は、㈱ゴトーが設備を準備し当社が店舗運営を行う共同経営方式としておりました。また、当社は平成11年12月より新規事業としてマルチメディア・ネットカフェ事業「ゆう遊空間」の展開を開始しました。

㈱ゴトーからの独立を目的に平成14年3月に㈱ゴトーとのカラオケ店舗の共同経営契約を解除し、また同年10月には㈱ゴトーから独立会社となり、以後独自経営を図っております。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
平成10年7月	静岡県沼津市に㈱メディアクリエイトを設立、㈱ゴトーとカラオケルーム共同経営契約を締結し、運営を開始する。
平成11年12月	マルチメディア・ネットカフェ事業を開始、「ゆう遊空間」の店舗名称で直営店舗第1号店として浜松宮竹店（静岡県浜松市）を出店。
平成12年3月	マルチメディア・ネットカフェ事業のフランチャイズ展開を開始、F C店舗第1号店として京都白川店（京都府京都市）を出店。
平成12年11月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱と「蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約」と「GAME TSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約」を締結。
平成12年12月	WAO CUBE京都ビル（京都府京都市）内で、TSUTAYA・カラオケ・居酒屋・カフェ・ゆう遊空間フランチャイズ店を同時開店し複合展開を開始。
平成14年3月	㈱ゴトーとのカラオケルーム共同経営契約を解除し、当社単独の運営とする。
平成14年12月	WAO CUBE京都ビル（京都府京都市）を購入し、自社ビルとして営業開始。
平成16年2月	本社を静岡県沼津市筒井町4番地の2へ移転。
平成17年3月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱とブロードバンド配信による新サービス、出店候補地、フランチャイズ加盟先等の開発を目的とした資本・業務提携契約を締結。

3 【事業の内容】

当社はマルチメディア・ネットカフェ、カラオケを事業の柱として展開しております。また、その他事業としまして「TSUTAYA」及び外食店を各々1店舗営んでおります。

当社が展開するマルチメディア・ネットカフェ事業は比較的新しい業態であります。

従来から営まれておりました、まんが喫茶やインターネットカフェとは異なる複合サービス店舗ですので、当社ではマルチメディア・ネットカフェ事業という名称で統一しております。

当社は「ゆう遊空間」の店舗名称を用い、直営店舗はドミナント方式で静岡、神奈川を中心に東京、愛知等にも展開しております。またフランチャイズ加盟先を募集し本州全域に出店しております。店舗において提供するサービスはコミック、インターネット、DVD、ネットゲーム、ビリヤード、ダーツ等多岐に亘っており、フリードリンクサービスをともない、また、最初の1時間420円、以後15分110円(消費税等込み)といった時間課金制を採用し「お客様に快適な時間と空間を提供」することを目的として店舗運営を行っております。

当社の特徴としましては「明るく、清潔で、健全な」店舗であり、20代の男性顧客を中心に女性やファミリー層の利用が高まっております。

また店舗において新規サービスをいち早く取り入れお客様の支持を受けており同時に収益性の向上を図っております。店舗の規模は従来150坪を基本としておりましたが、新規サービスの導入や明るく開放感のある店づくりを目指した結果、250坪に拡大しており、より競争力のある店舗に進化しております。そのため、平成16年5月31日時点出店のなかった200坪以上の大型店は、平成17年5月31日現在において5店舗と直営店29店舗のうち17.2%を占めるにいたっております。

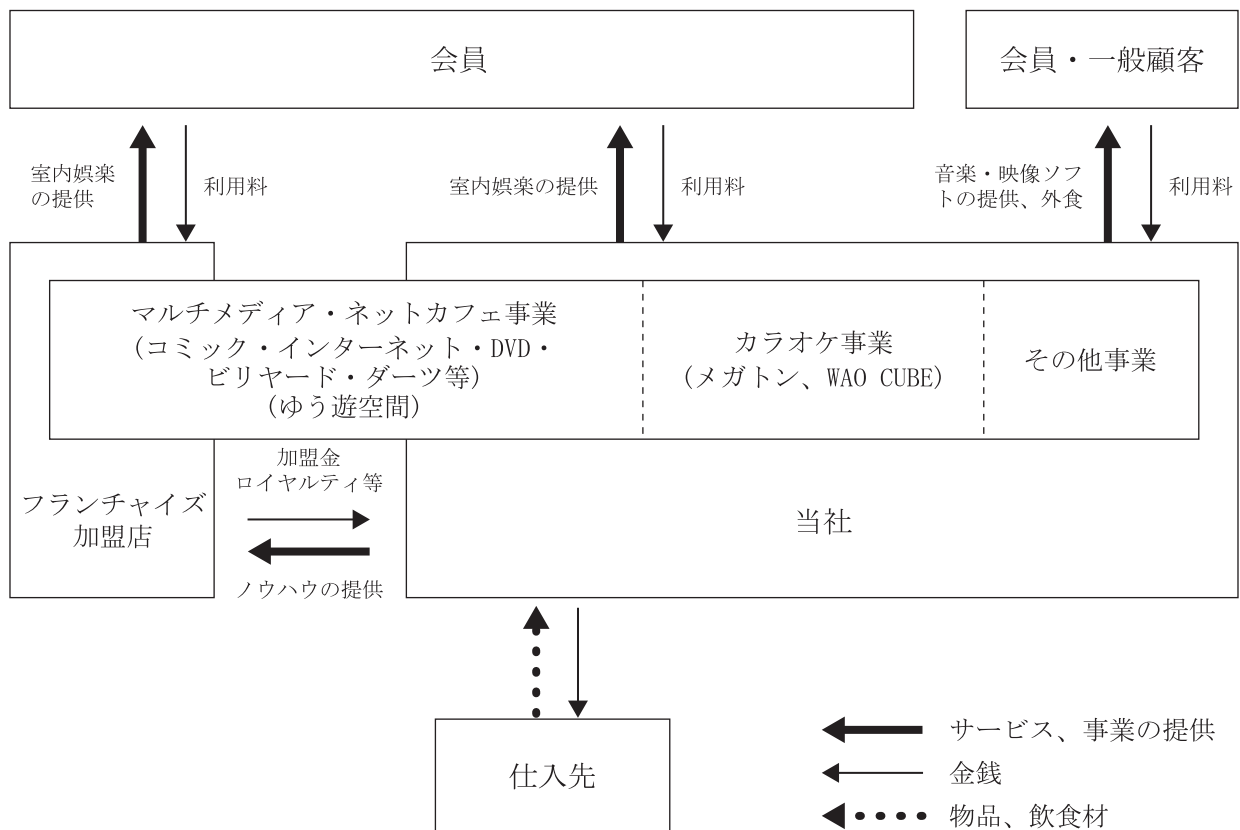
カラオケ事業はカラオケ「メガトン」及び「WAO CUBE」の店舗名称にて、静岡・神奈川両県を中心に店舗展開をしております。

当社が展開するマルチメディア・ネットカフェ事業及びカラオケ事業の店舗は完全会員制を採用しております。お客様に初めてご利用いただく際には、本人確認が可能な身分証明書の提示をいただいたうえで会員登録をお願いしております。これは、ごく一部の不良利用客の排除や青少年の深夜利用を防止することを目的として行っております。

マルチメディア・ネットカフェ事業及びカラオケ事業はともに余暇産業であります。両事業とも利用者は比較的若年層が多く、特にマルチメディア・ネットカフェにおいてはその傾向が強くなっております。利用客層と事業の特性から若年層が長期休暇に入る時期などに利用が多くなる傾向があります。

また、その他事業としまして京都の自社ビル「WAO CUBE京都」にて音楽・映像ソフトのレンタル、販売の「TSUTAYA」及びカフェの外食店各々1店舗を営んでおります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95 (303)	30.3	2.6	4,526,122

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(一人当たり173時間/月換算)を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が最近1年間において18名増加しておりますが、この増加の大部分は新規出店に伴う採用によるものです。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、設備投資の増加と好調な輸出に支えられ、企業収益の改善が継続し、個人消費の緩やかな増加など景気回復の動きがはっきりとしてまいりました。

このような経済情勢の中で、当社が属するサービス業界におきましては、他業種からの新規参入の増加や出店競争の激化、価格競争など競争環境はより厳しさを増しております。

当社といたしましては、このような状況のもとで、主力事業であるマルチメディア・ネットカフェ「ゆう遊空間」の直営店舗を6店舗、フランチャイズ店舗を2店舗、及びカラオケの直営店舗1店舗、合計9店舗を出店いたしました。また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と出店及びマーケティングに関する業務提携を行い、同時に同社を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。その結果、当期における売上高は3,662百万円（前年同期比111.6%）、経常利益は187百万円（前年同期比124.6%）、当期純利益は100百万円（前年同期比162.9%）となりました。

(マルチメディア・ネットカフェ事業)

マルチメディア・ネットカフェ事業は、直営事業の順調な推移により売上高2,081百万円（前年同期比117.1%）となりました。

直営事業

マルチメディア・ネットカフェ直営事業は、従来はコミック、新聞雑誌、インターネットのほか、テレビ、DVD、ネットゲーム、ビリヤードなどのサービス提供を基本とし、店舗面積は150坪程度でありましたが、当期よりさらに充実した新規サービスの導入や明るく開放感ある店舗作りを目指し、200坪～300坪程度の競争力のある大型店舗の出店に努めました。

当期は6店舗を新規出店し、今期末店舗数は29店舗（前期末23店舗）となり売上高は1,905百万円（前年同期比125.5%）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、新たな加盟先による2店舗出店を含め、今期末店舗数は22店舗（前期末25店舗）となり、売上高は175百万円（前年同期比67.7%）となりました。

(カラオケ事業)

カラオケ事業は、「メガトン」及び「WAO CUBE」の店舗名称で事業展開を行なってまいりましたが、営業譲受により1店舗増加し、今期末店舗数は18店舗（前期末17店舗）となり、売上高は1,235百万円（前年同期比104.8%）となりました。

(その他事業)

自社保有ビルであります「WAO CUBE京都」ビル内におきましてTSUTAYA、外食の事業を各1店舗運営しております。TSUTAYAの増収により売上高は345百万円（前年同期比106.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して81百万円増加し165百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動の結果得られた資金は、204百万円となりました。

これは主に、事業の好転により税引前当期純利益180百万円に対して、主な増加要因として売上債権が50百万円減少、非資金費用である減価償却費94百万円の計上等があったものの、減少要因として法人税等の支払額が101百万円、たな卸資産の増加が23百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動の結果使用した資金は377百万円となりました。

これは主に、マルチメディア・ネットカフェ「ゆう遊空間」6店舗の新規出店に伴い、有形固定資産取得による支出が282百万円、差入敷金保証金の差入による支出が73百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動の結果得られた資金は253百万円となりました。これは、第三者割当増資により94百万円、長期借入金500百万円、短期借入金35百万円の増加、長期借入金371百万円の返済などによるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

第7期事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		第7期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		仕入高 (千円)	前年同期比(%)
マルチメディア・ ネットカフェ 事業	直営事業	214,327	124.8
	フランチャイズ事業	97,267	58.9
	小計	311,594	92.5
カラオケ事業		176,587	95.8
その他事業		206,279	103.1
合計		694,462	96.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

第7期事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		第7期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		販売高 (千円)	前年同期比(%)
マルチメディア・ ネットカフェ 事業	直営事業	1,905,774	125.5
	フランチャイズ事業	175,484	67.7
	小計	2,081,258	117.1
カラオケ事業		1,235,469	104.8
その他事業		345,661	106.0
合計		3,662,389	111.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は収益力向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでおります。

(1) マルチメディア・ネットカフェ事業

大型店舗の物件開発

当社が従来展開していた店舗面積は150坪程度でありましたが、さらに充実したサービスを提供するためには店舗の大型化が必要であると考えております。今後の店舗展開における店舗面積は200坪～300坪型の店舗を開発しております。これに対応するため開発・マーケティング部の人員増強、業務提携先・不動産業者との連携強化により、物件開発力の強化を更に図ってまいります。

提供するサービスの開発力強化

限られた店舗面積の中で業績をあげていくには提供するサービス、コンテンツが重要です。当社では積極的にフランチャイズショー、ゲームショーに参加するとともに、業務提携先との連携、他業界も観察しトレンド把握に努めてまいります。

(2) カラオケ事業

カラオケ事業は、市場規模が縮小傾向であり、競争が厳しい業界であると認識しております。その中で勝ち残っていくためには、飲食メニューの充実や快適な空間演出、高品質な従業員サービスの更なる向上を図り、適切な販促企画を打ち出し、いかに利用者満足度の高いサービスを提供できるかが重要であると認識しております。

従来以上に人材教育に力を入れ、当社の経営理念、経営方針の理解の徹底を図り、人材育成に努めてまいります。

(3) その他事業

京都の自社ビルで展開する外食、TSUTAYA店舗は立地環境から判断すると売上高を大きく伸ばす状況になく、経営効率を如何に高めるかが重要であります。仕入バランスの向上、経費コントロールの強化を図り経営効率向上に努めてまいります。

(4) 店舗オペレーションスキルの向上と営業力強化

従業員の店舗オペレーションスキルの向上により、店舗におけるコスト低減と収益拡大に努めてまいります。

当社が成長を図るうえで今後も継続して営業力を強化していく必要があると認識しております。優秀な人材の採用を図るとともに研修制度やOJT教育を通じ人材育成を強化し、個々のスキルアップに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は経営基盤の構築過程にあり、また主とする事業も新規性の高い事業であります。そのため業歴の長い会社に比べ事業計画を達成できないリスクも高いと考えます。当社が中長期経営計画における主なりリスクと考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成17年5月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 借入金比率について

当社は総資産に対する借入金比率が平成16年5月期64.0%、平成17年5月期60.7%と高水準であります。これは主に自社物件の取得及び新規出店費用を借入金により調達してきたことによるものであります。

今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社ゴトーとの関係について

当社は平成14年10月までは㈱ゴトーの子会社であり、同社は平成17年5月31日現在でも当社の株式を3.75%保有する大株主であります。また、当社は同社との間で直営店舗総数49店舗のうち24店舗の建物賃貸借契約を締結しており、平成17年5月期には334,815千円の賃借料の支払をしております。さらに、同社の子会社である㈱ジーエムエスとの間で1店舗、同社の役員が過半数の持分を有する(有)ジーティー企画との間で1店舗の建物賃貸借契約を締結しております。

従いまして同社の経営方針の変更により、賃借店舗の契約が解約になった場合には、店舗の経営に影響を与え、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 差入敷金保証金について

当社の差入敷金保証金は平成16年5月期125,802千円、平成17年5月180,247千円であり、総資産に対する比率は、各々8.3%、9.7%を占めております。

賃借先の経営状況の悪化により差入敷金保証金の返還が困難になる場合や、借主である当社の店舗の業績の悪化により中途解約を行い、差入敷金保証金の返還を放棄せざるを得ない事態に至った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 参入障壁が低いことについて

当社は、マルチメディア・ネットカフェ事業において、「明るく、清潔で、健全な」店舗コンセプトを特徴としております。また、出店地域のドミナント化、店舗の大規模化によるサービス内容の多様化、新規サービスのいち早い導入を図り、店長教育を充実させることにより競争優位を築いております。

しかしながら、当業界は、店舗において提供するサービス内容について差別化が難しいため参入障壁は低く、最近では外食チェーン等異業種からの参入も増加しております。そのため、競合店が多数出店した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社のマルチメディア・ネットカフェ事業は一般に「複合カフェ」と呼ばれており、平成16年8月現在、全国に約2,500店あり、4年後の平成21年には4,300店に増加すると予想されております(日本複合カフェ協会調べ)。当社は今後とも新規出店を加速し、業績も向上していくものと予想しておりますが、競争激化により出店希望地への出店見送りや、競合店の出店による既存店の業績低下が考えられます。

このような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) インターネットのシステム障害について

当社ではインターネットの利用サービスを顧客に提供しておりますが、インターネットのシステム障害や回線の不具合により使用不能になる場合があります。障害での不具合は現在のところ、数時間で復旧しておりますし、個別の店舗で発生するに止まっておりますが、今後、復旧に長時間を要したり、多数店舗で同時に発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) インターネットを使用した犯罪について

当社のマルチメディア・ネットカフェ事業においてはインターネット利用サービスを顧客に提供しております。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして便利である反面、匿名性を悪用した詐欺行為や迷惑メール等の犯罪や不法行為も行われる等の社会問題も引き起こしております。

当社のマルチメディア・ネットカフェ事業の店舗「ゆう遊空間」では完全会員制をとっており、顧客全員の身分を確認した上でインターネットの利用としております。また、パソコン周辺には犯罪を未然に防ぐための注意書きの掲示をしたり、顧客の使用後の履歴を消去する等の対策を講ずるほか、都道府県警等との情報交換を行うことにより犯罪防止に努めております。

しかし、当社の店舗において犯罪が発生した場合には、更なる監視強化等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 出店方針について

当社のマルチメディア・ネットカフェ事業は平成17年5月31日現在直営店29店、フランチャイズ店22店があります。事業開始以来、直営店とフランチャイズ店の比率をおおむね1：1で出店してまいりましたが、平成17年5月期より直営店出店を優先して進めるよう出店方針を転換し、今後ともこの方針のもとに出店してまいります。

直営店の出店が予定通りにできない場合や、フランチャイズの加盟店の出店が計画通りにいかない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

食品衛生法

当社は店舗において飲食の提供を行っており「食品衛生法」による規制を受けております。同法は飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として食品の規格、衛生管理、営業許可等を定めています。当社の店舗においては同法に基づき都道府県知事の許可を受け、食品衛生責任者を置いております。

消防法

本法は「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社の店舗は消防法に定められた施設であり、また消防法の定めにある防火管理者を置き、消防設備の定期点検を行い、災害の防止に努めております。

青少年の健全な育成に関する条例

当社の店舗を利用する18歳未満の者に対しては東京都等から出されている青少年の健全な育成に関する条例が適用されます。

当社においては条例よりも厳しい日本複合カフェ協会運営ガイドラインを遵守して店舗運営を行っておりますので、当然、条例に基づいた青少年の健全な育成に寄与しているものと自負しております。

(10) 個人情報の保護について

当社ではマルチメディア・ネットカフェ事業、カラオケ事業及びTSUTAYA店舗において顧客に対して会員制をとっており会員の個人情報を扱っております。これらの個人情報につきましては店舗における管理のほか、本社サーバーにも蓄積して分析に役立てております。このため当社は情報管理に関してプライバシーマーク取得を目指し社内制度の充実を図っております。

しかしながら、不測の事態の発生により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、信用低下や損害賠償などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 著作権について

当社の店舗において業務用に使用するコンピュータにインストールされたソフト、家庭用ゲームソフト、DVD等映像ソフト等の著作物に係る著作権につきましては業務用の使用許諾を受け使用料の支払いをしております。

また、マルチメディア・ネットカフェ事業において店舗にて閲覧に供しているコミック・雑誌につきましては、著作権法上の著作物に当たりますので著作者に認められている貸与権が認められましたが、そもそも当事業におけるコミック・雑誌等の提供は店内利用に限られており貸与にあたらぬと解されております。

しかしながら、法改正や権利者側との取り決めが行われた場合には、著作権者の許諾なしには業務利用ができなくなったり使用料の支払いが必要となる可能性があり、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) カラオケメガトンの商標権の状況について

当社のカラオケ店舗の商標権につきましては、事業開始当初は他社との共同経営を行っておりましたので当社は商標権を保有しておりませんでした。当社のカラオケ店舗の商標権「KARAOKE MEGATON」及び「KARAOKESTAGEメガトン」は、現在取得できておりませんが当社は商標登録の申請を行っております。

これらの手続きに支障が出た場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 代表取締役への依存について

代表取締役加藤博彦に対しては新規事業開発及び店舗立地判断について大きく依存しております。店舗営業管理及び経営管理におきましては、組織の構築により依存度が低下しているものの、加藤博彦の病気・けが等により業務の執行ができなくなった場合には業績に影響が出る可能性があります。

(14) 人材確保及び育成について

当社における事業においては24時間営業及び深夜に及ぶ営業を行っております。営業時間中においてはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯もあり状況により十分な接客サービスを行えない可能性もあります。これに備え、サービスの質の向上を図るための教育制度をもうけ研修を行っております。

また、当社では急速な店舗数の増加に対して計画的に募集・採用を行っており、現在のところスタッフ不足等の問題は発生しておりません。

しかし、今後の店舗の増加状況によっては店舗の管理を行う店長や、店長を統括するマネージャーについて優秀な人材の確保ができない場合には、出店に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(15) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との関係について

平成17年3月31日払込によるカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)への411,000株の第三者割当増資を行い、同社は平成17年5月31日現在、当社の11.45%の株式を保有する主要株主であります。これに合わせて物件及び加盟店オーナーの相互紹介及び同社の保有するITを活用したマーケティングノウハウの提供及びブロードバンド配信による新サービスの開発等によりマルチメディア・ネットカフェ事業の推進をサポートする内容の業務提携を同社との間で締結しました。

また、当社は同社の主要事業であるTSUTAYAに1店舗加盟しフランチャイズ契約に基づく営業をしております。

従いまして同社と当社との間で何らかの事情により業務提携を継続し得なくなった場合やフランチャイズ契約の継続に支障が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

マルチメディア・ネットカフェ事業

当社は、フランチャイズ加盟店との間にフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

項目	契約内容
店舗名称	マルチメディア・ネットカフェ「ゆう遊空間」
主な契約内容	<ul style="list-style-type: none">・ 「ゆう遊空間」の商標・サービスマーク・ロゴを使用した営業店舗の展開。・ 本部が開発した各種オペレーションシステムの使用。・ 営業に必要な販促ツール等の有償提供。・ 店舗スタッフの研修・指導。・ その他上記に係る経営指導。
加盟金等	3,300千円
ロイヤルティ	売上高（消費税等を除く）の3%。
契約期間	開店日から5年間（以後双方協議のうえ、更新することができる）。
契約店舗数	22店舗

その他事業

当社は、下記のフランチャイザーとフランチャイズ契約を締結しております。

契約先	契約期間	契約内容
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	平成12年11月13日より、5年間（以後5年毎の自動更新）。	<ol style="list-style-type: none">1 映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸。2 ゲームソフトの販売。3 情報の提供。4 標章の使用。5 上記に係る経営指導。

(注) 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

流動資産においては、フランチャイズ加盟店舗の新規出店に伴う売掛金の回収により、現金及び預金が増加いたしました。また、今後の新規出店に備えるため貯蔵品、前払費用の増加により403,597千円と前年同期比123.6%となりました。

固定資産においては、マルチメディア・ネットカフェ6店舗の新規出店に伴う有形固定資産や差入敷金保証金等の増加により1,461,698千円と前年同期比123.1%となりました。

以上の結果、当事業年度の総資産は1,865,296千円と前年同期比123.2%となりました。

負債の部

流動負債においては、短期借入金、一年以内返済予定長期借入金の増加に伴い、当事業年度の流動負債は775,460千円と前年同期比123.4%となりました。

固定負債においては、長期借入金の微増により697,088千円と前年同期比102.0%となりました。
以上の結果、当事業年度の負債合計額は1,472,548千円と前年同期比112.2%となりました。

資本の部

利益の増加による当期末処分利益の増加、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)への第三者割当増資により資本合計は392,747千円と前年同期比194.5%となりました。

流動性及び資金の源泉

当事業年度における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、マルチメディア・ネットカフェ「ゆう遊空間」6店舗の新規出店等のための支出に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び長期借入金を源泉としておりません。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は3,662,389千円と前年同期比111.6%となりました。

マルチメディア・ネットカフェ事業は、直営事業の順調な推移により売上高は2,081,258千円と前年同期比117.1%となりました。直営事業は6店舗の新規出店を行い、同時に新規アイテム、サービスの複合化など積極投資を行ったことにより1,905,774千円と前年同期比125.5%となりました。フランチャイズ事業は2店舗を新規出店することにより売上高は175,484千円と前年同期比67.7%となりました。

カラオケ事業は、営業譲受により1店舗増加し売上高は1,235,469千円と前年同期比104.8%となりました。

その他事業は、TSUTAYA店舗の増収により売上高は345,661千円と前年同期比106.0%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加やマルチメディア・ネットカフェ直営店舗の増加に伴い13,005,090千円と前年同期比110.0%となりました。売上原価率は82.1%と前年同期比1.1ポイント減少しております。

販売費及び一般管理費は、本部機能の充実に伴い1472,350千円と前年同期比116.5%となりました。また、売上高販管費率も12.9%と前年同期比0.6ポイント増加しております。

売上原価と販売費及び一般管理費を合算しますと、3,477,440千円と前年同期比110.9%となりましたが、売上に占める割合は95.0%と前年同期比0.5ポイント低下しました。事業拡大に伴う人材採用により労務費が前年同期に比べ増加しましたが、その他の費用については固定費が多いこともあり増加幅を抑えることができました。

営業利益

当事業年度における営業利益は、主として売上高の増加と売上原価の改善により184,948千円と前年同期比38,253千円(126.1%)増加し、営業利益率は5.0%と前年同期比0.5ポイント上昇いたしました。

営業外損益

営業外収益は、設備等賃貸収入、協賛金の増加により50,081千円と前年同期比106.2%となりました。

営業外費用は、設備等賃貸費用が増加し47,938千円と前年同期比109.7%となりました。

経常利益

経常利益は187,092千円と前年同期比36,902千円(124.6%)増加しました。また、売上高経常利益率は5.1%と前年同期比0.5ポイント上昇となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、貸倒引当金の戻入れにより1,442千円を計上しております。

特別損失は、店舗改装等による固定資産除却、リース解約により8,447千円となりました。

当期純利益

当事業年度の当期純利益は100,059千円を計上し、前年同期比162.9%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資等の総額は346,473千円であります。なお、設備投資額には、差入敷金保証金69,652千円を含んでおります。

事業別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) マルチメディア・ネットカフェ事業

当事業年度における主な設備投資等は、既存店の改装、修繕を中心に26,489千円、新規出店6店舗のため226,048千円、総額252,538千円の投資を実施しました。

(2) カラオケ事業

当事業年度における主な設備投資等は、既存店の改装、修繕を中心に13,683千円の投資を実施しました。
なお、当事業年度において重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

(3) その他事業

当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)		設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社	静岡県沼津市	本社設備	5,182	3,059	()	6,066	14,308	26
ゆう遊空間 沼津店他14店舗 カラオケメガト ン 沼津店他11店舗	静岡県	店舗設備	320,432		()	23,847	344,279	38
ゆう遊空間 大和店他8店舗 カラオケメガト ン 横浜店他4店舗	神奈川県	店舗設備	145,555		()	14,451	160,006	19
ツタヤ 烏丸五条店 他2店舗	京都府京都市	店舗設備	261,872 [28,452]		302,326 (765.57)	8,318	572,518 [28,452]	6
ゆう遊空間池袋 西口店他1店舗	東京都	店舗設備	31,486		()	1,937	33,423	2
ゆう遊空間 明石土山店	兵庫県明石市	店舗設備	22,094		()	2,075	24,170	1
ゆう遊空間 三河安城店	愛知県安城市	店舗設備	30,949		()	1,448	32,397	2
ゆう遊空間 大阪高井田店	大阪府東大阪 市	店舗設備	22,877		()	2,350	25,227	1

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記中[]は内数であり、賃貸設備であります。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(単位：千円)

事業部門	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
マルチメディア・ ネットカフェ事業	営業店舗設備一式	3～7年	113,274	368,956
カラオケ事業	カラオケ機器一式	4～5年	60,904	151,025
その他事業	営業店舗設備一式	3～9年	17,419	28,447

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年5月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
御殿場店 (静岡県御殿場市)	マルチメディア・ ネットカフェ事業	営業店舗 新規出店	80,000	10,000	借入 リース	平成17年 5月	平成17年 7月	66席
藤枝店 (静岡県藤枝市)	マルチメディア・ ネットカフェ事業	営業店舗 増床	40,000		借入 リース	平成17年 8月	平成17年 8月	86席
島田店 (静岡県島田市)	マルチメディア・ ネットカフェ事業	営業店舗 新規出店	80,000	7,500	増資資金 リース	平成17年 6月	平成17年 8月	71席
豊橋向山店 (愛知県豊橋市)	マルチメディア・ ネットカフェ事業	営業店舗 新規出店	90,000		増資資金 リース	平成17年 7月	平成17年 9月	90席
新規出店及び増床 (未定)	マルチメディア・ ネットカフェ事業	営業店舗	430,000		増資資金 リース	平成17年 8月以降	平成18年 1月	(未定)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,900,000
計	14,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年8月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	4,153,700	5,153,700	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	4,153,700	5,153,700		

(注) 1 当社株式は、従来非上場でありましたが、平成17年8月5日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

2 平成17年8月4日付で1,000,000株の公募増資を行いました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月1日 (注) 1	400	820	20,000	41,000		
平成14年6月26日 (注) 2	1,439	2,259	71,950	112,950		
平成15年3月26日 (注) 3	620	2,879	31,000	143,950	31,000	31,000
平成16年1月20日 (注) 4	3,739,821	3,742,700		143,950		31,000
平成17年3月31日 (注) 5	411,000	4,153,700	47,265	191,215	47,265	78,265

- (注) 1 第三者割当増資(有償)
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先 加藤博彦
- 2 第三者割当増資(有償)
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先 加藤博彦、加藤恭枝、メディアクリエイト従業員持株会、他5名
- 3 第三者割当増資(有償)
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先 メディアクリエイト従業員持株会、青木拓憲、ブックオフコーポレーション(株)、他33名
- 4 株式分割 1株を1,300株に分割
- 5 第三者割当増資(有償)
発行価格 230円
資本組入額 115円
割当先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)
- 6 平成17年8月4日を払込期日とする一般募集増資により発行済株式総数が1,000,000株、資本金が238,000千円、資本準備金が387,600千円増加しております。
(発行価格680円、引受価額625円60銭、発行価額476円、資本組入額238円)

(4) 【所有者別状況】

平成17年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				17			31	48	
所有株式数 (単元)				883			3,262	4,145	8,700
所有株式数 の割合(%)				21.3			78.7	100.0	

(5) 【大株主の状況】

平成17年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤 博彦	静岡県沼津市吉田町32-22	1,625	39.12
カルチャ・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	476	11.45
加藤 恭枝	静岡県沼津市吉田町32-22	390	9.38
メディアクリエイイト従業員持株 会	静岡県沼津市筒井町4番地-2	254	6.13
株式会社ゴトー	静岡県沼津市緑ヶ丘10番地-1	156	3.75
加藤 晶子	静岡県静岡市葵区長沼1丁目7-13-102	130	3.12
加藤 智大	静岡県沼津市吉田町32-22	130	3.12
加藤 雅彦	静岡県沼津市吉田町32-22	130	3.12
青木 拡憲	東京都渋谷区神宮前5丁目9-24	78	1.87
ブックオフコーポレーション株 式会社	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	65	1.56
斉藤 哲明	静岡県伊東市猪戸1丁目8-32	65	1.56
計		3,499	84.25

(注) 前事業年度末では主要株主でなかったカルチャ・コンビニエンス・クラブ(株)は、平成17年3月31日実施の第三者割当増資により当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,145,000	4,145	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,700		同上
発行済株式総数	4,153,700		
総株主の議決権		4,145	

【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けておりますが、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

しかし、当社は現在、成長過程にあり、事業資金の流出を避け内部留保の充実を図り、今後の事業拡大のための店舗設備資金等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると認識しております。

そのような考え方の中、第7期におきましては1株に対し1円（配当性向3.9%）の配当を実施いたしました。今後は業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図る方針であります。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化、既存事業の競争力を高めるための新規出店及び店舗規模の拡大とサービスの向上のため有効投資をしてまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成17年8月5日から株式会社東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		加藤 博彦	昭和28年12月4日	昭和53年4月 平成元年1月 平成3年11月 平成9年11月 平成10年7月 平成11年11月 平成12年3月 富士写真フィルム(株)入社 (株)ゴトー入社 (株)ゴトー 取締役 (株)ゴトー 常務取締役 当社 取締役 (株)ゴトー 専務取締役 当社 代表取締役社長(現任)	1,288,000
専務取締役	管理本部長	斉藤 哲明	昭和24年8月23日	昭和48年4月 平成15年6月 平成15年8月 平成15年12月 (株)駿河銀行 入行 当社出向 ゆう遊空間事業本 部長 当社 専務取締役 当社 専務取締役管理本部長 (現任)	65,000
常務取締役	営業本部長	佐野 雅洋	昭和38年5月19日	昭和57年4月 昭和58年8月 昭和59年11月 平成12年3月 平成15年8月 平成15年12月 平成17年8月 (株)山川工業入社 (株)富士互助センター入社 (株)ゴトー入社 当社入社 当社 取締役 当社 取締役営業本部長 当社 常務取締役営業本部長 (現任)	16,900
取締役	経理部長	栗原 浩一	昭和36年4月11日	昭和57年4月 平成6年3月 平成14年3月 平成15年12月 平成17年8月 東京日産自動車販売(株)入社 日本ジャンボ(株)入社 当社入社 当社 経理部長 当社 取締役経理部長 (現任)	22,000
取締役	開発・マーケティング部長	菊池 健太郎	昭和42年6月29日	平成2年4月 平成12年6月 平成15年3月 平成15年12月 平成17年8月 (株)ジェック入社 (株)フランチャイズアドバンテ ージ入社 当社入社 当社 開発・マーケティング 部長 当社 取締役開発・マーケテ ィング部長(現任)	18,000
取締役		木村 元昭	昭和43年5月18日	平成3年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年8月 カルチュア・コンビニエン ス・クラブ(株)入社 カルチュア・コンビニエン ス・クラブ(株) 取締役直営事 業本部長(現任) (株)TSUTAYA STORES ホールディ ングス 代表取締役社長(現 任) (株)TSUTAYA STORES 東京 代表 取締役社長(現任) (株)TSUTAYA STORES 九州 代表 取締役社長(現任) (株)TSUTAYA STORES 大阪 代表 取締役社長(現任) (株)ヴァージン・メガスター ズ・ジャパン 代表取締役社 長(現任) 当社 取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		萩倉 理功	昭和9年9月21日	昭和36年12月 平成元年1月 平成7年12月 平成11年12月 平成13年5月 平成14年8月	静神化工業(現㈱ワールド) 代表取締役 日本ジャンボー(株)入社 日本ジャンボー(株)専務取締役 日本ジャンボー(株) 監査役 ㈱ゴトー 監査役 当社 監査役(現任)	39,000
監査役		相原 強	昭和20年7月23日	昭和43年4月 平成2年7月 平成3年7月 平成15年8月	㈱サンコー入社 (有)伊豆商 代表取締役 ㈱ゴトー入社 当社 監査役(現任)	
監査役		八木 悟	昭和38年4月20日	昭和61年9月 平成17年8月	齋藤保幸税理士事務所入所 (現任) 当社 監査役(現任)	
計						1,448,900

(注) 1 取締役木村元昭は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役萩倉理功及び監査役相原強、八木悟は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は長期安定的な企業価値の向上を図るためコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置付け、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上を図っております。

(2) 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会による取締役及び各部長の業務執行状況の管理、内部監査、会計監査人監査、監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

「取締役会」は、平成17年5月末現在3名で構成されており毎月1回定例で開催されております。緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を開催し重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。また、取締役・監査役で構成する「役員ミーティング」を隔週で定例開催しており、経営情報のスピーディーな共有化を図っております。

取締役、監査役及び部門長により「経営会議」を毎月1回開催し、経営状況の把握を容易にし経営実態の把握、各部門間で店舗の状況や新サービス等の情報の共有を図るとともに業務執行の監督及びリスク管理ができるようにしております。

当社は監査役制度を採用しております。平成17年5月末現在監査役2名からなる「監査役協議会」は隔月1回以上開催され、監査計画に基づく監査の実施状況や両監査役からの経営情報を共有化するなど監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。また、両監査役は取締役会、経営会議に常時出席しており、監査役1名は常勤監査役として常時執務をしており社内の主要な会議にも積極的に参加しております。

また、両監査役は「役員ミーティング」に参加し経営情報を早期に把握する事により取締役の業務執行に対する助言を行っております。

内部監査体制につきましては専任の内部監査室を設置しており、監査役と連携し定期的な内部監査を実施しております。

また内部監査により監査対象部門から得た情報を代表取締役社長に伝え、業務の改善に役立てております。

会計監査の状況につきましては、監査法人トーマツと証券取引法に基づいた監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

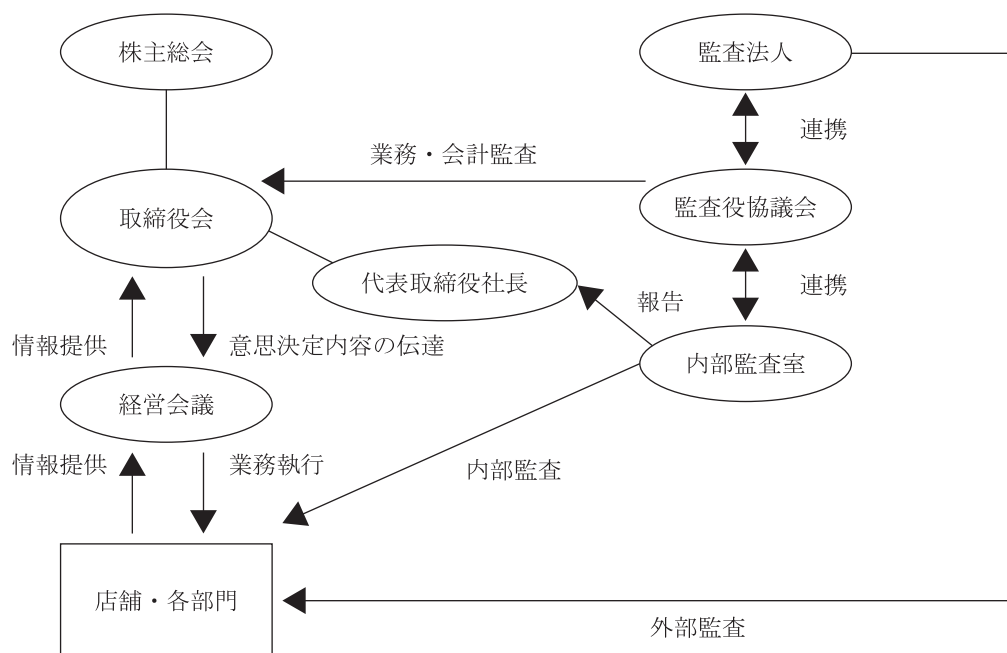
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 長 岡 弘 樹	監査法人トーマツ	3年
同 加 納 栄太郎	監査法人トーマツ	3年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 会計士補6名

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかわる事象については、随時外部弁護士に相談し必要な検討をしております。

当社のコーポレートガバナンスの状況



(3) 役員報酬の内容

第7期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	38,557千円
監査役を支払った報酬	9,600千円
計	48,157千円

(4) 監査報酬の内容

第7期における当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に基づく報酬	12,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	-

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年5月末現在、社外取締役は選任しておりませんが、監査役2名は全員社外監査役（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役）であり、いずれも当社と特別な利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)及び第7期事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年7月6日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	83,803		165,007	
2		売掛金	66,269		15,940	
3		商品	36,713		45,807	
4		原材料	11,667		14,773	
5		貯蔵品	20,553		31,506	
6		前払費用	81,379		91,676	
7		繰延税金資産	19,011		25,446	
8		その他	9,491		14,268	
		貸倒引当金	2,271		828	
		流動資産合計	326,617	21.6	403,597	21.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	816,245		1,044,594	
		減価償却累計額	179,557	636,688	243,350	801,243
(2)		構築物	31,061		54,666	
		減価償却累計額	11,203	19,857	15,458	39,208
(3)		車両及び運搬具	7,793		8,491	
		減価償却累計額	3,340	4,452	5,432	3,059
(4)		工具、器具及び備品	173,276		194,484	
		減価償却累計額	115,537	57,739	133,989	60,494
(5)	1	土地	302,326		302,326	
		有形固定資産合計	1,021,065	67.4	1,206,331	64.7
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	3,548		7,717	
(2)		その他	2,254		2,254	
		無形固定資産合計	5,802	0.4	9,971	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用			4,167		8,758	
(2) 繰延税金資産			5,437		5,945	
(3) 差入敷金保証金			125,802		180,247	
(4) 保険積立金			18,791		31,073	
(5) その他			6,070		19,370	
投資その他の資産合計			160,268	10.6	245,394	13.2
固定資産合計			1,187,136	78.4	1,461,698	78.4
資産合計			1,513,754	100.0	1,865,296	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	38,645		37,486	
2		短期借入金	15,000		50,000	
3		一年以内返済予定 長期借入金	293,832		409,744	
4		未払金	158,829		154,006	
5		未払費用	2,486		2,017	
6		未払法人税等	66,000		61,400	
7		未払消費税等	15,368		13,975	
8		預り金	2,111		4,551	
9		前受収益	2,069		2,016	
10		賞与引当金	29,625		36,375	
11		その他	4,306		3,886	
		流動負債合計	628,274	41.5	775,460	41.6
固定負債						
1	1	長期借入金	659,678		672,434	
2		退職給付引当金	8,878		11,156	
3		その他	15,021		13,497	
		固定負債合計	683,578	45.2	697,088	37.3
		負債合計	1,311,852	86.7	1,472,548	78.9
(資本の部)						
資本金						
	2	資本金	143,950	9.5	191,215	10.3
資本剰余金						
		資本準備金	31,000		78,265	
		資本剰余金合計	31,000	2.0	78,265	4.2
利益剰余金						
		利益準備金			400	
		当期末処分利益	26,951		122,867	
		利益剰余金合計	26,951	1.8	123,267	6.6
		資本合計	201,901	13.3	392,747	21.1
		負債及び資本合計	1,513,754	100.0	1,865,296	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1 施設利用収入		2,697,100		3,141,243	
2 商品売上高		345,242		265,658	
3 その他売上高	1	240,349	3,282,693	255,486	3,662,389
			100.0		100.0
売上原価					
1 施設利用収入原価		2,376,443		2,710,574	
2 商品売上原価					
(1)期首商品たな卸高		25,801		36,713	
(2)当期商品仕入高		286,510		218,564	
合計		312,311		255,278	
(3)期末商品たな卸高		36,713		45,807	
商品売上原価		275,598		209,470	
3 その他売上原価	2	78,651	2,730,693	85,044	3,005,090
			83.2		82.1
売上総利益			551,999		657,299
			16.8		17.9
販売費及び一般管理費					
1 貸倒引当金繰入額		1,563			
2 役員報酬		26,470		48,157	
3 給与手当		138,322		152,700	
4 賞与引当金繰入額		12,110		15,625	
5 退職給付費用		993		2,304	
6 減価償却費		15,952		13,764	
7 支払賃借料		25,089		28,771	
8 支払手数料		58,253		51,254	
9 その他		126,547	405,303	159,772	472,350
			12.3		12.9
営業利益			146,695		184,948
			4.5		5.0
営業外収益					
1 受取利息		8		5	
2 受取手数料		6,908		9,810	
3 設備等賃貸収入		19,247		23,898	
4 経営指導料		16,600			
5 協賛金				5,557	
6 その他		4,414	47,179	10,809	50,081
			1.4		1.4
営業外費用					
1 支払利息		21,062		23,713	
2 設備等賃貸費用		17,988		20,351	
3 その他		4,633	43,684	3,873	47,938
			1.3		1.3
経常利益			150,190		187,092
			4.6		5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入					1,442	1,442	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	26,461			5,271		
2 リース解約損			26,461	0.8	3,175	8,447	0.2
税引前当期純利益			123,728	3.8		180,087	4.9
法人税、住民税 及び事業税		70,668			86,971		
法人税等調整額		8,366	62,301	1.9	6,943	80,028	2.2
当期純利益			61,427	1.9		100,059	2.7
前期繰越利益						22,808	
前期繰越損失			34,476				
当期末処分利益			26,951			122,867	

施設利用収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
飲食材原価		356,024	15.0	387,746	14.3
労務費		731,023	30.8	806,862	29.8
経費					
消耗品費		133,439		180,811	
減価償却費		69,494		75,874	
支払賃借料		657,307		771,904	
水道光熱費		145,302		174,379	
その他		283,851		312,996	
経費合計		1,289,395	54.2	1,515,965	55.9
施設利用収入原価		2,376,443	100.0	2,710,574	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		123,728	180,087
2 減価償却費		90,108	94,683
3 貸倒引当金の増減額(減少:)		1,563	1,442
4 賞与引当金の増減額(減少:)		4,625	6,750
5 退職給付引当金の増減額(減少:)		2,859	2,278
6 受取利息		8	5
7 支払利息		21,062	23,713
8 固定資産除却損		26,461	5,271
9 リース解約損			3,175
10 売上債権の増減額(増加:)		54,255	50,329
11 たな卸資産の増減額(増加:)		1,483	23,153
12 仕入債務の増減額(減少:)		4,020	1,158
13 未払消費税等の増減額(減少:)		6,069	1,393
14 その他		32,454	6,383
小計		245,067	332,750
15 利息の受取額		7	4
16 利息の支払額		21,163	23,679
17 リース契約解除による支出			3,175
18 法人税等の支払額		15,168	101,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,743	204,728
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		133,138	282,077
2 有形固定資産の除却に係る支出		1,129	4,265
3 差入敷金保証金の差入による支出		61,617	73,831
4 差入敷金保証金の返還による収入		5,690	1,848
5 保険積立金の支出			14,472
6 その他		9,461	4,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,656	377,159
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		185,000	35,000
2 長期借入れによる収入		480,000	500,000
3 長期借入金の返済による支出		362,448	371,332
4 株式の発行による収入			94,010
5 配当金の支払額			3,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		67,448	253,935
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の純増減額(減少:)		58,360	81,504
現金及び現金同等物の期首残高		141,863	83,503
現金及び現金同等物の期末残高	1	83,503	165,007

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月25日)		当事業年度 (平成17年8月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			26,951		122,867
利益処分額					
1 利益準備金		400			
2 配当金		3,742		4,153	
3 取締役賞与金			4,142	3,000	7,153
次期繰越利益			22,808		115,714

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 原材料 最終仕入原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 上記以外の資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~34年 工具、器具及び備品 3年~8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3 繰延資産の処理方法	-	新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。また、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用から控除しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>保険積立金は総資産額の1/100を越えたため、区分掲記することとしました。前期は投資その他の資産の「その他」に10,829千円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 役員報酬は販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。前期は販売費及び一般管理費の「その他」に11,378千円含まれております。</p> <p>2 前期まで区分掲記していた保険金収入(当期2,433千円)及び少額資産売却収入(当期1,028千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>保険積立金の支出は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。前期は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に10,067千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 5月31日)	当事業年度 (平成17年 5月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">270,944千円</td> </tr> <tr> <td><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>302,326千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">573,270千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,900,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,742,700株</td> </tr> </table>	建 物	270,944千円	<u>土 地</u>	<u>302,326千円</u>	合 計	573,270千円	長期借入金	400,000千円	普通株式	14,900,000株	普通株式	3,742,700株	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">258,892千円</td> </tr> <tr> <td><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>302,326千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">561,219千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,900,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,153,700株</td> </tr> </table>	建 物	258,892千円	<u>土 地</u>	<u>302,326千円</u>	合 計	561,219千円	長期借入金	400,000千円	普通株式	14,900,000株	普通株式	4,153,700株
建 物	270,944千円																								
<u>土 地</u>	<u>302,326千円</u>																								
合 計	573,270千円																								
長期借入金	400,000千円																								
普通株式	14,900,000株																								
普通株式	3,742,700株																								
建 物	258,892千円																								
<u>土 地</u>	<u>302,326千円</u>																								
合 計	561,219千円																								
長期借入金	400,000千円																								
普通株式	14,900,000株																								
普通株式	4,153,700株																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																		
<p>1 その他売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">57,042千円</td> </tr> <tr> <td>外食売上</td> <td style="text-align: right;">36,642千円</td> </tr> <tr> <td><u>レンタル収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>146,664千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,349千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入	57,042千円	外食売上	36,642千円	<u>レンタル収入</u>	<u>146,664千円</u>	合計	240,349千円	<p>1 その他売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">55,041千円</td> </tr> <tr> <td>外食売上</td> <td style="text-align: right;">34,032千円</td> </tr> <tr> <td><u>レンタル収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>166,413千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,486千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入	55,041千円	外食売上	34,032千円	<u>レンタル収入</u>	<u>166,413千円</u>	合計	255,486千円		
ロイヤルティ収入	57,042千円																		
外食売上	36,642千円																		
<u>レンタル収入</u>	<u>146,664千円</u>																		
合計	240,349千円																		
ロイヤルティ収入	55,041千円																		
外食売上	34,032千円																		
<u>レンタル収入</u>	<u>166,413千円</u>																		
合計	255,486千円																		
<p>2 その他売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外食売上原価(飲食材原価)</td> <td style="text-align: right;">14,021千円</td> </tr> <tr> <td><u>レンタル損耗費</u></td> <td style="text-align: right;"><u>64,629千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,651千円</td> </tr> </table>	外食売上原価(飲食材原価)	14,021千円	<u>レンタル損耗費</u>	<u>64,629千円</u>	合計	78,651千円	<p>2 その他売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外食売上原価(飲食材原価)</td> <td style="text-align: right;">12,064千円</td> </tr> <tr> <td><u>レンタル損耗費</u></td> <td style="text-align: right;"><u>72,980千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,044千円</td> </tr> </table>	外食売上原価(飲食材原価)	12,064千円	<u>レンタル損耗費</u>	<u>72,980千円</u>	合計	85,044千円						
外食売上原価(飲食材原価)	14,021千円																		
<u>レンタル損耗費</u>	<u>64,629千円</u>																		
合計	78,651千円																		
外食売上原価(飲食材原価)	12,064千円																		
<u>レンタル損耗費</u>	<u>72,980千円</u>																		
合計	85,044千円																		
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,609千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,276千円</td> </tr> <tr> <td><u>建物等解体費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,129千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,461千円</td> </tr> </table>	建物	20,609千円	構築物	446千円	工具、器具及び備品	4,276千円	<u>建物等解体費用</u>	<u>1,129千円</u>	合計	26,461千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td><u>建物等解体費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,265千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,271千円</td> </tr> </table>	建物	293千円	工具、器具及び備品	713千円	<u>建物等解体費用</u>	<u>4,265千円</u>	合計	5,271千円
建物	20,609千円																		
構築物	446千円																		
工具、器具及び備品	4,276千円																		
<u>建物等解体費用</u>	<u>1,129千円</u>																		
合計	26,461千円																		
建物	293千円																		
工具、器具及び備品	713千円																		
<u>建物等解体費用</u>	<u>4,265千円</u>																		
合計	5,271千円																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">83,803千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">83,503千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	83,803千円	預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u>	<u>300千円</u>	現金及び現金同等物	83,503千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">165,007千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">165,007千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	165,007千円	預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u>	<u>- 千円</u>	現金及び現金同等物	165,007千円
現金及び預金	83,803千円												
預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u>	<u>300千円</u>												
現金及び現金同等物	83,503千円												
現金及び預金	165,007千円												
預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u>	<u>- 千円</u>												
現金及び現金同等物	165,007千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">631,398</td> <td style="text-align: right;">243,622</td> <td style="text-align: right;">387,775</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,386</td> <td style="text-align: right;">14,219</td> <td style="text-align: right;">26,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>675,284</u></td> <td style="text-align: right;"><u>260,466</u></td> <td style="text-align: right;"><u>414,818</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両及び 運搬具	3,499	2,624	874	工具、器具 及び備品	631,398	243,622	387,775	ソフトウェア	40,386	14,219	26,167	合計	<u>675,284</u>	<u>260,466</u>	<u>414,818</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">872,178</td> <td style="text-align: right;">395,529</td> <td style="text-align: right;">476,649</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,481</td> <td style="text-align: right;">22,407</td> <td style="text-align: right;">19,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>913,660</u></td> <td style="text-align: right;"><u>417,937</u></td> <td style="text-align: right;"><u>495,723</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具 及び備品	872,178	395,529	476,649	ソフトウェア	41,481	22,407	19,074	合計	<u>913,660</u>	<u>417,937</u>	<u>495,723</u>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
車両及び 運搬具	3,499	2,624	874																																										
工具、器具 及び備品	631,398	243,622	387,775																																										
ソフトウェア	40,386	14,219	26,167																																										
合計	<u>675,284</u>	<u>260,466</u>	<u>414,818</u>																																										
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
工具、器具 及び備品	872,178	395,529	476,649																																										
ソフトウェア	41,481	22,407	19,074																																										
合計	<u>913,660</u>	<u>417,937</u>	<u>495,723</u>																																										
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">139,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>433,912千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	139,900千円	1年超	294,012千円	合計	<u>433,912千円</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">189,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>513,574千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	189,170千円	1年超	324,404千円	合計	<u>513,574千円</u>																																
1年以内	139,900千円																																												
1年超	294,012千円																																												
合計	<u>433,912千円</u>																																												
1年以内	189,170千円																																												
1年超	324,404千円																																												
合計	<u>513,574千円</u>																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134,487千円	減価償却費相当額	124,674千円	支払利息相当額	13,590千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170,733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,720千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184,774千円	減価償却費相当額	170,733千円	支払利息相当額	16,720千円																																
支払リース料	134,487千円																																												
減価償却費相当額	124,674千円																																												
支払利息相当額	13,590千円																																												
支払リース料	184,774千円																																												
減価償却費相当額	170,733千円																																												
支払利息相当額	16,720千円																																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																												
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																												
2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額	2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,751千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,329千円	1年超	5,422千円	合計	<u>10,751千円</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,422千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,515千円	1年超	906千円	合計	<u>5,422千円</u>																																
1年以内	5,329千円																																												
1年超	5,422千円																																												
合計	<u>10,751千円</u>																																												
1年以内	4,515千円																																												
1年超	906千円																																												
合計	<u>5,422千円</u>																																												
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																												
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年5月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年5月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。 当社は、借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、金利スワップ取引を行っております。 当社では、デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また取締役会規程における決議事項並びに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づきこれを行っており、取引の実行及び管理は経理部にて行っております。 取組方針としては、個別借入取引に対応して検討するものであり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,682千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,878千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(5) 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	8,682千円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	196千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	8,878千円	イ 勤務費用	3,371千円	ロ 会計基準変更時差異の損益処理額	196千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	3,175千円	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,156千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,156千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,679千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,483千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	11,156千円	ロ 退職給付引当金	11,156千円	イ 勤務費用	3,679千円	ロ 会計基準変更時差異の損益処理額	196千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	3,483千円
イ 退職給付債務	8,682千円																								
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	196千円																								
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	8,878千円																								
イ 勤務費用	3,371千円																								
ロ 会計基準変更時差異の損益処理額	196千円																								
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	3,175千円																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																								
イ 退職給付債務	11,156千円																								
ロ 退職給付引当金	11,156千円																								
イ 勤務費用	3,679千円																								
ロ 会計基準変更時差異の損益処理額	196千円																								
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	3,483千円																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 11,828千円	賞与引当金損金算入限度超過額 14,455千円
未払事業税 5,366千円	未払事業税 6,482千円
一括償却資産損金不算入額 1,832千円	一括償却資産損金不算入額 1,493千円
退職給付引当金 3,528千円	退職給付引当金 4,433千円
その他 1,892千円	その他 4,526千円
繰延税金資産合計 <u>24,448千円</u>	繰延税金資産合計 <u>31,392千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.1%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 4.0%	住民税均等割等 3.4%
同族会社の留保金額に対する税額 3.6%	同族会社の留保金額に対する税額 3.7%
その他 1.7%	IT減税 3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.4%</u>	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4%</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

関連会社が存在しないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

関連会社が存在しないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり純資産額 53円95銭 1株当たり当期純利益 16円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき1,300株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 37円53銭 1株当たり当期純利益 46円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 93円83銭 1株当たり当期純利益 25円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
当期純利益 (千円)	61,427	100,059
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による取締役賞与金 (千円))	(-)	3,000 (3,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	61,427	97,059
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,742,700	3,812,513

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																								
-	<p>当社株式は平成17年 8月 5日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。これにあたり、平成17年 7月 6日及び平成17年 7月19日開催の取締役会に基づき、下記の通り一般募集による新株発行を行いました。</p> <table><tr><td>1 募集方法</td><td>ブックビルディング方式による一般募集</td></tr><tr><td>2 発行新株式数</td><td>1,000,000株</td></tr><tr><td>3 発行価格</td><td>1株につき680円</td></tr><tr><td>4 引受価額</td><td>1株につき625円60銭</td></tr></table> <p>この価額は、当社が引受人より一株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <table><tr><td>5 発行価額</td><td>1株につき476円</td></tr><tr><td>6 1株当たりの資本組入額</td><td>1株につき238円</td></tr><tr><td>7 払込金額の総額</td><td>625,600千円</td></tr><tr><td>8 発行価格の総額</td><td>476,000千円</td></tr><tr><td>9 資本組入額の総額</td><td>238,000千円</td></tr><tr><td>10 払込期日</td><td>平成17年 8月 4日</td></tr><tr><td>11 新株の配当起算日</td><td>平成17年 6月 1日</td></tr><tr><td>12 資金の用途</td><td>設備資金</td></tr></table>	1 募集方法	ブックビルディング方式による一般募集	2 発行新株式数	1,000,000株	3 発行価格	1株につき680円	4 引受価額	1株につき625円60銭	5 発行価額	1株につき476円	6 1株当たりの資本組入額	1株につき238円	7 払込金額の総額	625,600千円	8 発行価格の総額	476,000千円	9 資本組入額の総額	238,000千円	10 払込期日	平成17年 8月 4日	11 新株の配当起算日	平成17年 6月 1日	12 資金の用途	設備資金
1 募集方法	ブックビルディング方式による一般募集																								
2 発行新株式数	1,000,000株																								
3 発行価格	1株につき680円																								
4 引受価額	1株につき625円60銭																								
5 発行価額	1株につき476円																								
6 1株当たりの資本組入額	1株につき238円																								
7 払込金額の総額	625,600千円																								
8 発行価格の総額	476,000千円																								
9 資本組入額の総額	238,000千円																								
10 払込期日	平成17年 8月 4日																								
11 新株の配当起算日	平成17年 6月 1日																								
12 資金の用途	設備資金																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	816,245	228,669	321	1,044,594	243,350	63,821	801,243
構築物	31,061	23,605		54,666	15,458	4,255	39,208
車両及び運搬具	7,793	698		8,491	5,432	2,092	3,059
工具、器具及び備品	173,276	23,848	2,640	194,484	133,989	20,379	60,494
土地	302,326			302,326			302,326
建設仮勘定		303,888	303,888				
有形固定資産計	1,330,703	580,710	306,850	1,604,563	398,232	90,548	1,206,331
無形固定資産							
ソフトウェア	6,215	5,633		11,848	4,131	1,463	7,717
その他	2,254			2,254			2,254
無形固定資産計	8,470	5,633		14,103	4,131	1,463	9,971
長期前払費用	9,254	7,261		16,516	7,758	2,670	8,758

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店によるもの(ゆう遊空間三島青木店他5店)	193,726千円
構築物	新規出店によるもの(ゆう遊空間三島青木店他5店)	18,979千円
工具、器具及び備品	新規出店によるもの(ゆう遊空間明石土山店他5店)	13,342千円

2 建設仮勘定(有形固定資産)の当期増加額のほとんどは本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	50,000	0.600	
1年以内に返済予定の長期借入金	293,832	409,744	1.811	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	659,678	672,434	2.040	平成18年6月～ 平成24年11月
合計	968,510	1,132,178		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	301,654	270,420	30,360	20,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)(注1)		143,950	47,265		191,215
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)(注1)	(3,742,700)	(411,000)	()	(4,153,700)
	普通株式(千円) (注1)	143,950	47,265		191,215
	計(株)	(3,742,700)	(411,000)	()	(4,153,700)
	計(千円)	143,950	47,265		191,215
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金(千円) (注1)	31,000	47,265		78,265
	計(千円)	31,000	47,265		78,265
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(千円) (注2)		400		400
	計(千円)		400		400

(注) 1 資本金、既発行株式、資本準備金の当期増加は平成17年3月31日払込によるカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)を引受先とする第三者割当増資によるものであります。

2 利益準備金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,271	828		2,271	828
賞与引当金	29,625	36,375	29,625		36,375

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,165
預金	
当座預金	93,056
普通預金	62,785
預金計	155,842
合計	165,007

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ティーエスケー	2,795
有限会社サムライズ	2,423
有限会社クローバー	2,047
株式会社栄商	1,444
株式会社アオキインターナショナル	1,354
その他	5,874
計	15,940

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
66,269	196,587	246,916	15,940	93.9	76.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
販売用映像ソフト・音声ソフト・テレビゲーム用品	45,807
計	45,807

d 原材料

区分	金額(千円)
飲食材料	14,773
計	14,773

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
備品消耗品	31,506
計	31,506

f 前払費用

区分	金額(千円)
株式会社ゴトー	29,009
株式会社明響社	5,851
静岡東映ビデオ販売株式会社	4,528
コム・アライアンス株式会社	3,157
N H K	1,979
その他	47,149
計	91,676

g 差入敷金保証金

区分	金額(千円)
株式会社ゴトー	28,760
ロサラード株式会社	18,000
湘南パーキング株式会社	15,000
株式会社リオ	13,500
白山殖産株式会社	11,700
その他	93,287
計	180,247

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
コカ・コーラセントラルジャパン株式会社	11,853
キーコーヒー株式会社	7,569
日本ソフトサービス株式会社	5,616
株式会社トミヤコーヒー	2,378
株式会社松本酒店	2,076
その他	7,991
計	37,486

b 未払金

相手先	金額(千円)
従業員給与	85,056
社会保険料	7,754
電気料	6,349
株式会社ゴトー	4,264
株式会社レントラックジャパン	3,981
その他	46,600
計	154,006

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料 (注1)
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注2)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所マザーズに上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されております。

2 平成17年8月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は、当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.m-create.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) | 平成17年7月6日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年7月19日及び
平成17年7月27日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月6日

株式会社メディアクリエイト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員

公認会計士 加 納 栄 太 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアクリエイトの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアクリエイトの平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月29日

株式会社メディアクリエイト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加 納 栄 太 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアクリエイトの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアクリエイトの平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

